
基本目標 1 真の豊かさを感じるまち

基本目標 1 真の豊かさを感じるまち

施策の方向 1

健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくります

(大分類) 1 保健・医療

(大分類) 2 子育て

(大分類) 3 地域福祉

(大分類) 4 障がい者福祉

(大分類) 5 高齢者福祉

(大分類) 6 社会保障・住まい

(大分類) 7 スポーツ

施策の方向 2

豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます

(大分類) 8 子どもの教育

施策の方向 3

生きがいを見いだす、いきいきとした生涯学習社会をつくります

(大分類) 9 生涯学習

施策の方向 4

誰もが安心して働くことができる環境をつくります

(大分類) 10 雇用・労働

(大分類) 11 消費生活

施策の方向 5

人権を尊重し、世界平和に貢献します

(大分類) 12 人権・男女共同参画

(大分類) 13 平和

■施策の状況

大分類	市民意向調査結果		
	平成 23 年度 (%)	令和 2 年度 (%)	増減(ポイント)
1 保健・医療	25.9	28.5	+2.6
2 子育て	9.5	15.7	+6.2
3 地域福祉	11.4	11.7	+0.3
4 障がい者福祉	8.8	15.9	+7.1
5 高齢者福祉	9.2	14.2	+5.0
6 社会保障・住まい	12.9	11.9	-1.0
7 スポーツ	14.3	13.9	-0.4
8 子どもの教育	18.5	24.6	+6.1
9 生涯学習	11.1	9.8	-1.3
10 雇用・労働	4.7	10.4	+5.7
11 消費生活	8.1	25.8	+17.7
12 人権・男女共同参画	17.1	14.2	-2.9
13 平和	18.3	21.0	+2.7
基本目標 1 (施策 1～13) の平均	13.1	16.7	+3.6
全施策(施策 1～45) の平均	18.0	22.2	+4.2

■市民意向調査結果

基本目標1「真の豊かさを感じるまち」は、保健・医療、介護、子育て、雇用・労働など、市民生活に密接に関わるまちづくりの目標である。この10年間で、AIや情報通信技術などの技術革新に伴う医療の高度化や労働環境の改善に向けた働き方改革、性別による固定的役割分担の解消に向けた動きなどが活発化した。一方、介護や子育てにおける社会的孤立や、社会保障費の増大、新型コロナウイルスの感染拡大など、多様化する課題への対応も求められている。

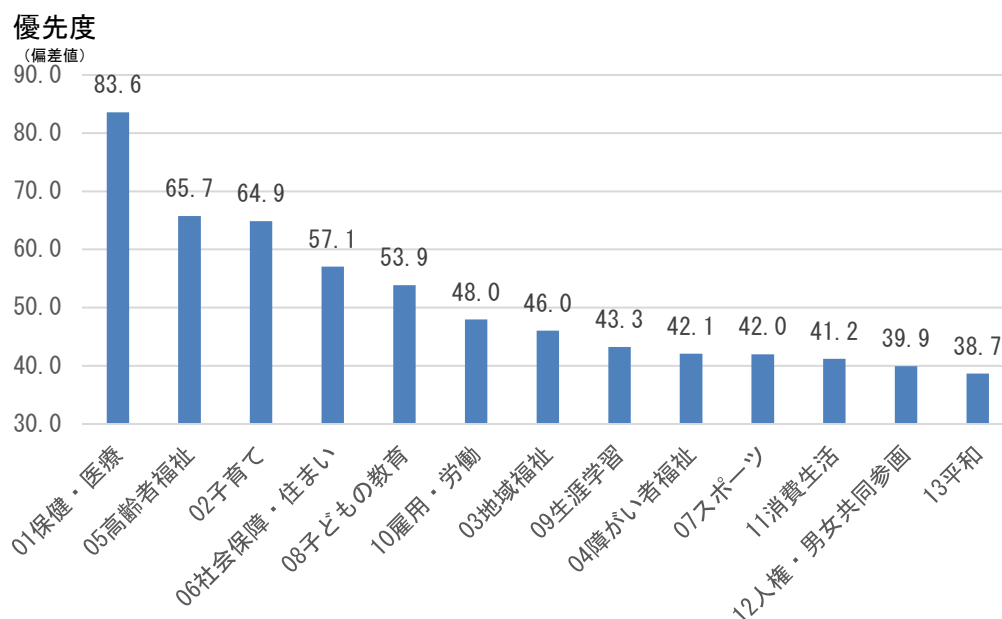
いつまでも健康で活力ある生活を送りたいという意識が向上し、人生100年時代と呼ばれるほど人々のライフスタイルは大きく変化した。

【満足度の考察】

市民満足度をみると、基本目標1の満足度平均は計画策定時と比較して+3.6ポイント増加した。

施策別にみると、「11 消費生活」は+17.7ポイントで満足度が15ポイント以上増加している。「4 障がい者福祉」は+7.1ポイント、次いで「2 子育て」「8 子どもの教育」「10 雇用・労働」で5ポイント以上の増加となった。「11 消費生活」では、市の取り組み成果であると同時に、エシカル消費や環境負荷の少ない商品の購入など、市民意識の向上が満足度に影響していると考えられる。また、運動やスポーツを習慣化するなど、健康意識の向上により満足度が向上したことも要因として考えられる。一方、「12 人権・男女共同参画」は-2.9ポイント、「9 生涯学習」は-1.3ポイント、「6 社会保障・住まい」は-1.0ポイント、「7 スポーツ」は-0.4ポイントと策定時よりも満足度が低くなっており、女性の社会参画などの社会問題が市民意識にも影響していると考えられる。

【優先度の考察】

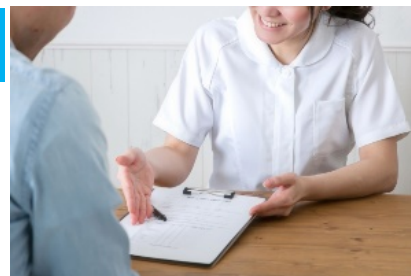


市民優先度をみると、基本目標 1 の優先度は「01 保険・医療」が 83.6 となっており、全施策で最も高い優先度となっている。次いで「05 高齢者福祉」が 65.7、「02 子育て」が 64.9、「06 社会保障・住まい」「08 子どもの教育」と続いている。これらは全施策平均の 50 を上回っている。

施策別にみると、「01 保険・医療」では医療費負担の軽減が優先度 50%を超えており、市民の関心が高いことが伺える。その他の事業も 40%を超えるものが多くあり、特に「01 保険・医療」では、感染症対策の推進や医療体制の充実も 50%近くになっている。

社会情勢を踏まえると、人口減少や少子高齢化に伴う社会保障費の増大などが優先度に影響しており、新型コロナウイルスの脅威が市民意識に拍車をかけていると考えられる。また、社会的に大きく取り上げられた待機児童問題や教育における情報通信技術の活用も、市民の関心度や実感度に影響していると考えられる。

01 保健・医療



(1) 施策をとりまく環境の変化

超高齢社会、不妊治療へのニーズの高まり、
新型コロナウイルス感染症の世界的流行、
健康意識の向上、ウェアラブル端末の普及 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】

149 億 9,196 万 2,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○地域における医療環境の充実

(東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業 [H23～H24])

○健康づくりの推進

(妊婦乳幼児健康診査事業 [H23～H25] 、

健康診査事業 [H23～H25] 、

子育て世代包括支援事業) [H29～R1])

○公衆衛生の推進 (予防接種事業 [H23～H28])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値 (代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成 23 年度)	(令和 2 年度)	
1 現在の医療に不安を感じている市民の割合	55.4%	39.6%	達成
2 健康だと感じる市民の割合	60.5%	49.3%	未達成
3 健康のため食事に気をつけている市民の割合	77.9%	57.0%	未達成
4 救急搬送患者のうち、市内医療機関に収容した割合	68.7%	83.6%	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

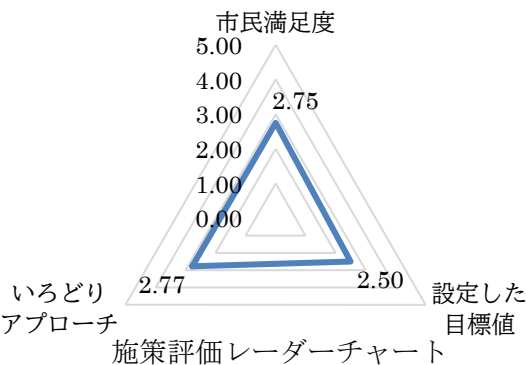
環 境	料理講習会等における環境に配慮した取り組み
安 全 安 心	急病診療所の運営、救急医療体制の整備
エバーグリーン	保健センター改修工事の実施
健 康	保健・医療に関する取り組み全般
文 化	食文化継承の推進
子 育 て	乳幼児健康診査、妊婦健康診査、特定不妊治療費助成
教 育	健康教育全般
協 働	保健推進員・食生活改善推進員による地域活動
地 域 経 済	地産地消の推進
I C T	予防接種アプリのサービス開始

(5) 施策の評価と総括

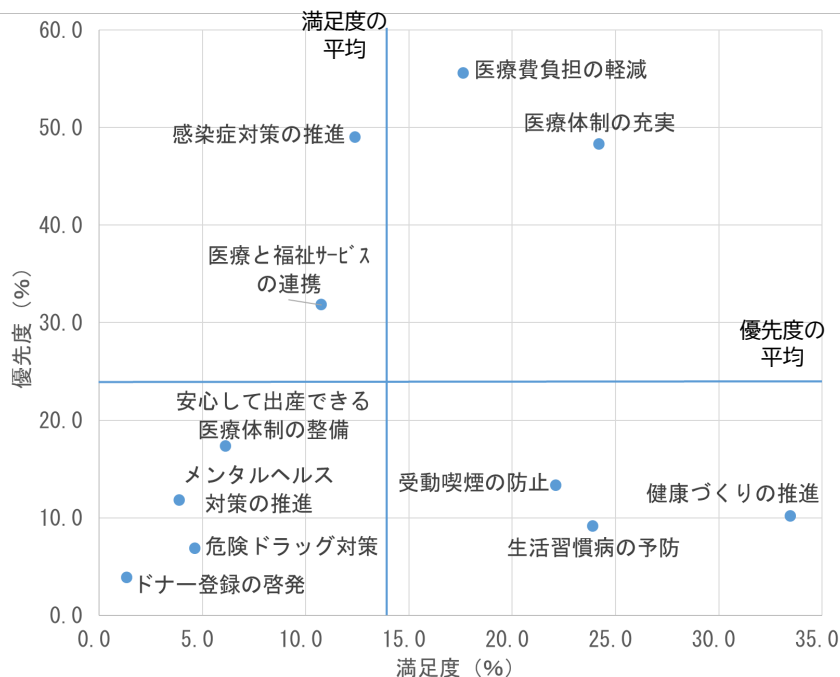
行政において、地域における医療環境の充実、健康づくりの推進などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、保健・医療分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて2.6ポイント上昇し、28.5%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「救急搬送患者のうち、市内医療機関に収容した割合」は約15ポイント上昇し、「現在の医療に不安を感じている」と回答した割合が約16ポイント減少した。一方で「健康だと感じる」と回答した割合は約11ポイント、「健康のため食事に気をつけている市民の割合」は約21ポイント低下した。この結果、4つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「地域経済」を除く9つの視点に関連していたが、施策推進の結果、すべての視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

高齢化の進行や医療の高度化に伴う医療費の増加の中で、社会保障制度を持続可能とするためには、健康寿命の延伸が重要な課題となる。一人ひとりに主体的な健康づくりを促すとともに、医療・福祉サービスの連携による情報提供や活動支援が必要となっている。

また、新型コロナウイルスの流行により一都三県で病床数が不足するなど、万全な医療サービスの提供が困難になる中、感染を拡大させないために、早期検査・早期隔離の対応が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、医療費負担の軽減や医療体制の充実に優先的に取り組む必要がある。また、健康に関心な人や働き盛りの人が多い若年層に対しても、生活習慣病の予防を含めた健康づくりの働きかけが必要である。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、市民の健康に大きな脅威を与えており、対策が求められている。市民意向調査の結果からも、約半数の市民が優先度の高い項目として感染症対策の推進を選択しており、感染症から市民を守るためにも、医療介護施設等の職員への検査、市民への適切なワクチン接種の供給などに取り組んでいく必要がある。

02 子育て



(1) 施策をとりまく環境の変化

保育施設利用希望者の増加、深刻な児童虐待事件の増加、
保育士の人材不足、認定こども園の整備、
子ども・子育て支援法の施行 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
110 億 9,629 万 2,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○子どもの権利保障と配慮を要する子どもの支援
(児童虐待対策事業 [H23～R1])
○地域における子育て支援
(保育園整備計画事業 [H23～R1] 、
子ども医療費助成事業 [H23～H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 地域との交流により支え合って子育てできていると 感じる市民の割合	13.7%	16.5%	達成
2 子どもの発達にかかる相談・支援の体制について満足 と感じる割合	47.4%	47.8%	達成
3 働きながら子育てしやすいと感じる割合	28.4%	20.0%	未達成
4 保育園の待機児童数	220 人	64 人	達成
5 児童虐待の件数	247 件	661 件	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

環 境	保育園に遮光ネットや緑のカーテンを設置
安 全 安 心	児童虐待の防止、保育園耐震改修工事の実施
ユニバーサルデザイン	公共施設における授乳室等の整備
健 康	子ども医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、病後児保育
文 化	
子 育 て	子育てに関する取り組み全般
教 育	特定教育・保育施設の整備、放課後保育クラブの運営
協 働	親子つどいの広場、ファミリー・サポート・センター
地 域 経 済	いちかわ子育て応援企業の認定
I C T	子育て応援サイトの構築、運用

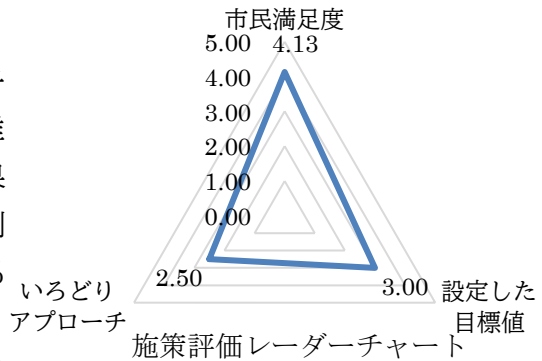
(5) 施策の評価と総括

行政において、子どもの権利保障と配慮を要する子どもの支援、地域における子育て支援などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果

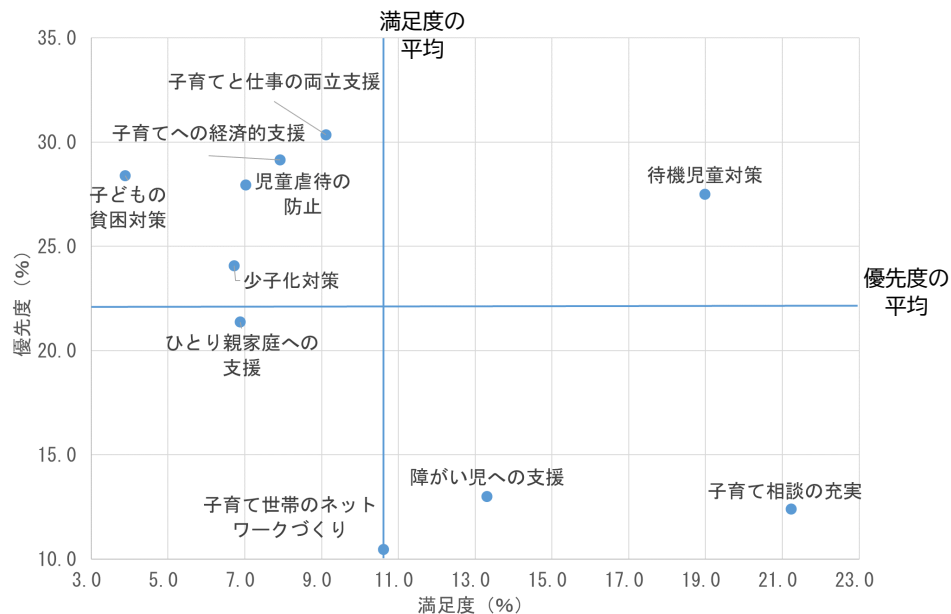
(P16) では、子育て分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 6.2 ポイント上昇し、15.7% となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「地域との交流により支え合って子育てできていると感じる」と回答した割合が約 3 ポイント上昇、「保育園の待機児童数割合」は 156 人減少するなどした。一方で「働きながら子育てしやすいと感じる」と回答した割合は約 8 ポイント低下、「児童虐待の件数」は 414 件増加した。この結果、5 つの指標のうち 3 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「文化」を除く 9 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の 9 つの視点において関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年の社会状況や経済状況の変化により、子育て家庭を取り巻く環境はより一層厳しいものになっており、子育ての負担や不安から児童虐待などの問題が生じていると想定される。また、子どもの貧困問題が全国的に注目される中、経済的困窮に陥りやすいひとり親家庭等に対して更なる支援が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、子どもの人権を著しく侵害し、子どもの心身の成長や人格形成に重大な影響を与える児童虐待に対して、早期段階での相談や支援を行う必要がある。子育て家庭への経済的支援については、対象者の増加やサービス範囲の拡大に伴い、市の財政負担も増加していることから、それぞれの家庭が抱える問題を考慮しつつ、より効果的な運用を図る必要がある。また、若い世代を中心とした転入の増加を図るため、地域子育て支援拠点での子育て世代の交流の場づくりや子育てと仕事の両立支援、経済的支援の充実に取り組む必要がある。

03 地域福祉

(1) 施策をとりまく環境の変化

地域包括ケアシステムの推進、スマートフォン・
タブレットを活用した新たなサービス など



(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
3 億 1,214 万 5,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○支え合い社会への意識変格
(地域福祉計画推進事業 [H23～H25])
○地域への参加と交流の体制づくり
(社会福祉事業 [H23～H25])
○地域の安心と信頼の向上・地域への参加と交流の体制
づくり (地域ケアシステム推進事業 [H23～R1])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値 (代表的な指標)

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 地域の中で役割を持ち、誰かに必要とされている実感を持てたと思う市民の割合	12.9%	10.1%	未達成
2 隣近所との付き合いが親密であると思う市民の割合	30.7%	19.3%	未達成
3 相談支援体制に満足している市民の割合	8.5%	7.0%	未達成
4 社会福祉協議会の会員加入率	30.45% (会員数/全世帯)	24.00% (会員数/全世帯)	未達成
5 誰でも気軽に参加することのできる集まり (サロン) の数・開催数	54 サロン 1,248 回開催	126 サロン 1,913 回開催	達成
6 ボランティアセンターのボランティア登録数 (個人・団体)	436 人 114 グループ	272 人 100 グループ	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

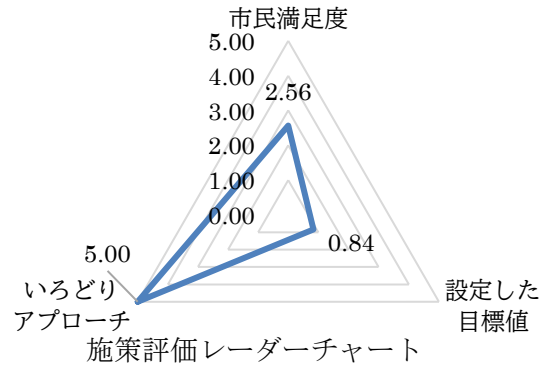
環 境	
安 全 安 心	避難行動要支援者名簿登録制度の推進、民生委員児童委員の活動、 あんしん電話の設置、火災警報器の給付
エバーグリーン	住宅改修費の助成
健 康	地域ケアシステムでの体操サロン、介護予防教室
文 化	
子 育 て	民生委員児童委員の活動
教 育	公民館主催事業
協 働	地域ケアシステムの推進、コミュニティワーカーの活動
地 域 経 済	買い物弱者への支援マップ
I C T	高齢者向け IT 講習会

(5) 施策の評価と総括

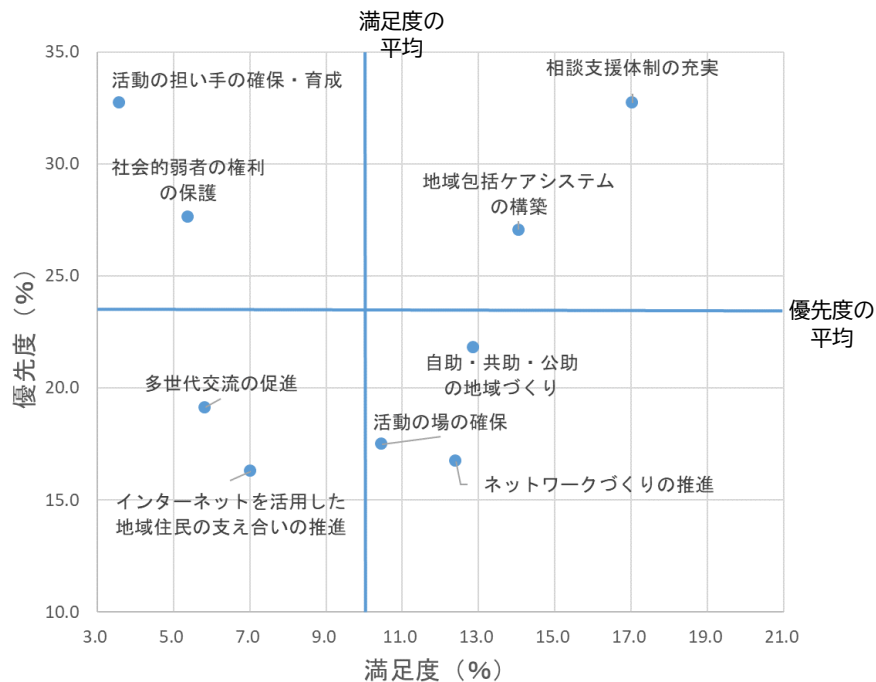
行政において、支え合い社会への意識変格、地域への参加と交流の体制づくりなどの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、地域福祉分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて0.3ポイント上昇し、11.7%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「誰でも気軽に参加することのできる集まり(サロン)の開催数」は72サロン、665回増加した。一方で「隣近所との付き合いが親密であると思う」と回答した割合は約11ポイント、「社会福祉協議会の会員加入率」は約6ポイント低下するなどした。この結果、6つの指標のうち1つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「安全安心」「健康」「子育て」「協働」の4つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「環境」「文化」を除く8つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、少子高齢化や核家族化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、コミュニティ意識が希薄化するなど、地域社会や家庭の様相が大きく変化している。それに伴い、高齢者の社会的孤立や生活困窮者の増加など、地域における福祉課題が複雑化している。

このような社会情勢を踏まえて、地域の問題に取り組む「活動の担い手の確保・育成」は優先的に取り組む必要がある。また、新型コロナウイルスの影響で人と人との接触の機会が減少する中、地域で孤立した高齢者や学校に行けない若者など、交流したくてもできない市民向けにインターネットを活用した活動や交流を推進していく必要がある。

地域で暮らす誰もが安心して健やかに生活できるよう、地域住民自らが地域の問題を自分ごととして捉え、自らその問題に取り組み、お互いに助け合い、関係機関と協力して問題を解決していく社会づくりが必要となっている。

04 障がい者福祉

(1) 施策をとりまく環境の変化

障害者総合支援法の施行、
障害者差別解消法の施行 など



(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
135 億 6,769 万 6,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○社会参加の促進
(障害者雇用事業 [H23～H28])
○生活支援の充実
(地域生活支援事業) [H23～H25、H29～R1])
○医療・リハビリテーションの支援
(身体障害者地域リハビリテーション体制整備事業 [H23～H25])
○地域の理解・支援の促進
(障害者地域生活支援センター等管理運営事業 [H23～H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 障がいのある人もない人も同様に日常生活を送れる環境づくりが推進されていると思う市民の割合	9.3%	16.8%	達成
2 市や企業における障がい者雇用率	1.18%	2.04%	達成
3 就労支援センターを利用して一般就職した障がい者数	22 名	8 名	未達成
4 福祉サービスを利用して施設から地域生活に移行した障がい者数	3 名	6 名	達成
5 障害者（児）福祉サービスの利用者数	1,733 名	2,622 名	達成
6 障害者手帳所持者のうち、施設入所者の割合	1.65%	1.13%	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

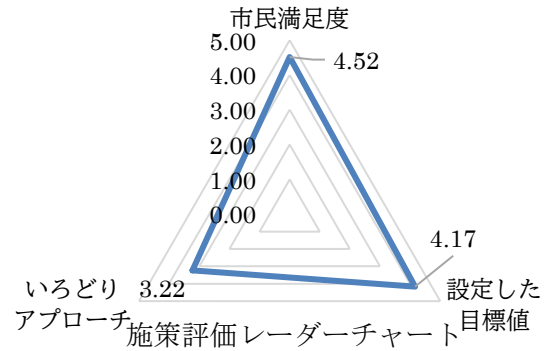
環 境	障がい者へのごみ出し支援
安 全 安 心	障がい者相談支援体制の整備、あんしん電話（緊急通報装置）の設置
エバーグリーン	住宅改修費の助成
健 康	重度心身障害者医療費の助成
文 化	障がい者向けの文化講座
子 育 て	こども発達センターの運営
教 育	障がい者文化講座の開催
協 働	手話奉仕員・要約筆記奉仕員の養成
地 域 経 済	
I C T	パソコン等の利用支援

(5) 施策の評価と総括

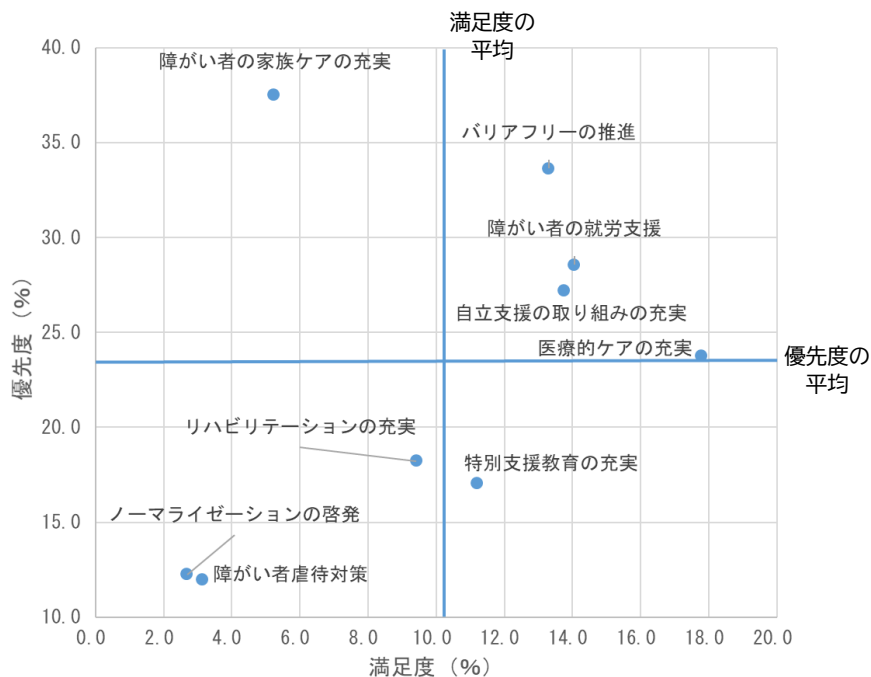
行政において、社会参加の促進、生活支援の充実などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、障がい者福祉分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて7.1ポイント上昇し、15.9%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「障害者（児）福祉サービスの利用者数」は889名増加し、「障がいのある人もない人も同様に日常生活を送れる環境づくりが推進されていると思う」と回答した割合は、約8ポイント上昇するなどした。一方で「就労支援センターを利用して一般就職した障害者数」は14名減少した。この結果、6つの指標のうち5つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「環境」「文化」「地域経済」を除く7つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「地域経済」を除く9つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

障がいを理由とする差別の解消、障がい者虐待防止への支援の強化、障がいに対する理解促進の取り組みが進むにつれ、障がいのある人ない人に関わらず、ともに安心して暮らせる地域共生社会の重要性が高まっている。

障がいのある人を取り巻く環境は改善しているものの、障害福祉サービスの利用者数は年々増加している。障害のある人が地域で安心した日常生活及び社会生活を送るためには、安定的なサービス提供の確保と、質の高い相談支援体制の整備が必要になっている。また、関係機関と連携し、障がいのある人に対する社会参加の機会や就労支援を行うことも必要である。

市民意向調査では、障がい者虐待対策は優先度と満足度が極端に低くなっているが、普段の生活では認識することが難しい問題でもあるため、早期発見が重要である。

05 高齢者福祉

(1) 施策をとりまく環境の変化

超高齢社会、介護人材の不足、独居高齢者の増加、
買い物弱者、認知症患者の増加、
地域包括ケアシステムの推進、
スマートフォン・タブレットを活用した新たなサービス など



(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

96 億 6,379 万 4,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○介護予防と生きがいづくりの充実

(介護保険特別会計 [H23～H25])

○介護サービス及び生活支援サービスの充実

(特別養護老人ホーム施設整備建設補助事業 [H23～H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成 23 年度)	(令和 2 年度)	
1 高齢者が生きがいのある充実した生活を送れる環境づくりが推進されていると思う市民の割合	9.3%	17.7%	達成
2 介護を必要としない高齢者の割合	86.2%	82.8%	未達成
3 シルバー人材センター会員数	1,704 人	1,367 人	未達成
4 いきいき健康教室の参加者数	67,051 人	50,029 人	未達成
5 特別養護老人ホームの定員	677 人	1,310 人	達成

(4) いちかわ いろどりアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

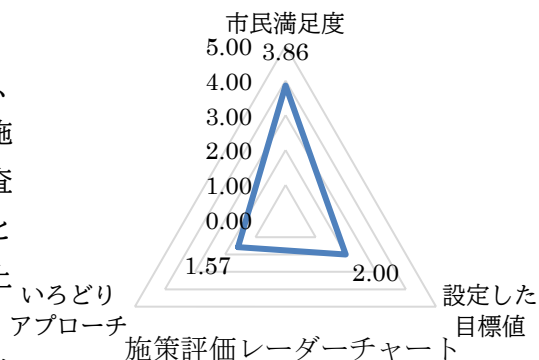
環	境	
安	全	あんしん電話(緊急通報装置)の設置、火災警報器の給付、 成年後見制度の利用支援
エ	ン	住宅改修費の助成
健	康	いきいき健康教室、はり・きゅう・マッサージ施術費助成、 高齢者健康入浴券交付
文	化	長寿ふれあいフェスティバル、明青展などで文化・芸術活動を推進、 シニアカレッジ教養講座
子	育	
教	育	
協	働	シルバー人材センターへの支援(高齢者の就業機会の確保)
地	域	
I	C	

(5) 施策の評価と総括

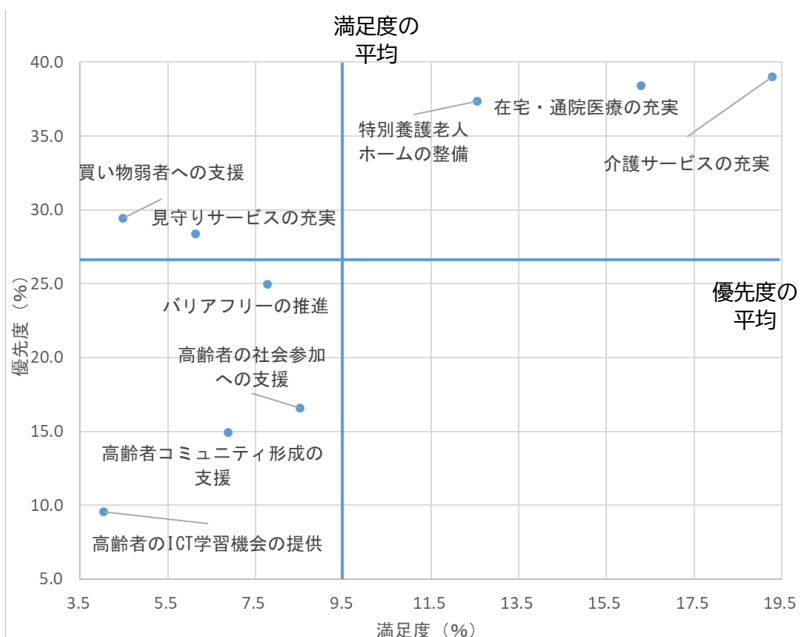
行政において、介護予防と生きがいづくりの充実、介護サービス及び生活支援サービスの充実などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、高齢者福祉分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 5.0 ポイント上昇し、14.2%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「特別養護老人ホームの定員」は 633 人増加し、「高齢者が生きがいのある充実した生活を送れる環境づくりが推進されていると思う」と回答した割合は、約 8 ポイント上昇した。一方で「介護を必要としない高齢者の割合」は約 3 ポイント低下、「シルバー人材センター会員数」は 337 人減少するなどした。この結果、5 つの指標のうち 2 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「環境」「子育て」を除く 8 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「安心安全」「ユニバーサルデザイン」「健康」「文化」「協働」の 5 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

日本全体における後期高齢者の人口は、団塊の世代が 75 歳以上に到達する 2025 年以降も横ばいに推移し、2055 年頃までその傾向が続くことが見込まれている。さらに、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年頃には、高齢者の人口がピークを迎えるとともに、特に介護ニーズの高い 85 歳以上の人口が急速に増加することが見込まれ、医療と介護の需要の増加が全国的に予測される。

本市では、65 歳以上の高齢者は増加傾向にあり、2045 年頃をピークに減少することが見込まれている。

現在、高齢者の単身世帯や夫婦世帯が増加しており、さらに地域コミュニティが希薄になっていることから、高齢者の孤立が問題となっている。

このような社会情勢から、地域が一体となって高齢者をサポートする地域包括支援センターは、更に需要が増すことが予測される。地域包括ケアシステムの推進のため、これを支える介護人材の確保や、各関係機関との連携、NP0 やボランティア団体などによるサービス、地域デマンド交通の効果的・効率的な運用などの更なる充実を図る必要がある。また、パソコンやスマートフォンを使用したオンライン需要の増加に伴い、高齢者の情報リテラシー向上も求められており、誰もが必要な情報にアクセスできるよう、高齢者の情報通信技術の学習機会充実に向けた取り組みも必要となる。さらに、高齢者の豊かな経験を生かせる場への参加を促すことなど、高齢者の生きがいづくりを推進していくことが重要である。

06 社会保障・住まい



(1) 施策をとりまく環境の変化

社会保障費の増大、東日本大震災による住宅被害、
風水害による住宅被害、被用者年金一元化 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
142 億 8,836 万 3,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○安心して暮らせる社会保障の充実
(国民健康保険特別会計 [H23～H25])
○住まいの安心・安全への支援
(市営住宅営繕事業 [H23～H28])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 社会保障(国民年金や国民健康保険、生活保護制度)に不安がないと思う市民の割合	11.1%	57.0%	達成
2 特定健康診査の受診率	42.3%	42.6%	達成
3 民間賃貸住宅家賃等の助成件数	34 件	6 件	未達成
4 路上生活者等のうち社会復帰した割合	24.7%	25.7%	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

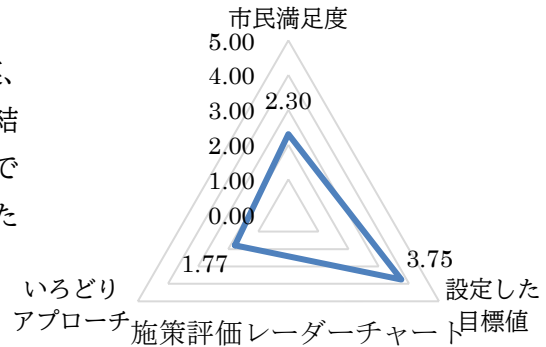
環 境	
安 全 安 心	市営住宅外壁改修・屋上防水工事等の実施
ユニバーサルデザイン	
健 康	人間ドック助成事業(国保)、健康増進啓発(市民まつりでのブース出展)、特定健康診査(国保)
文 化	
子 育 て	出産育児一時金(国保)
教 育	
協 働	ホームレス支援(NPO) 市営住宅管理人制度
地 域 経 済	
I C T	国民健康保険税の納付環境整備(クレジットカード、ペイジー、LINE Pay など)

(5) 施策の評価と総括

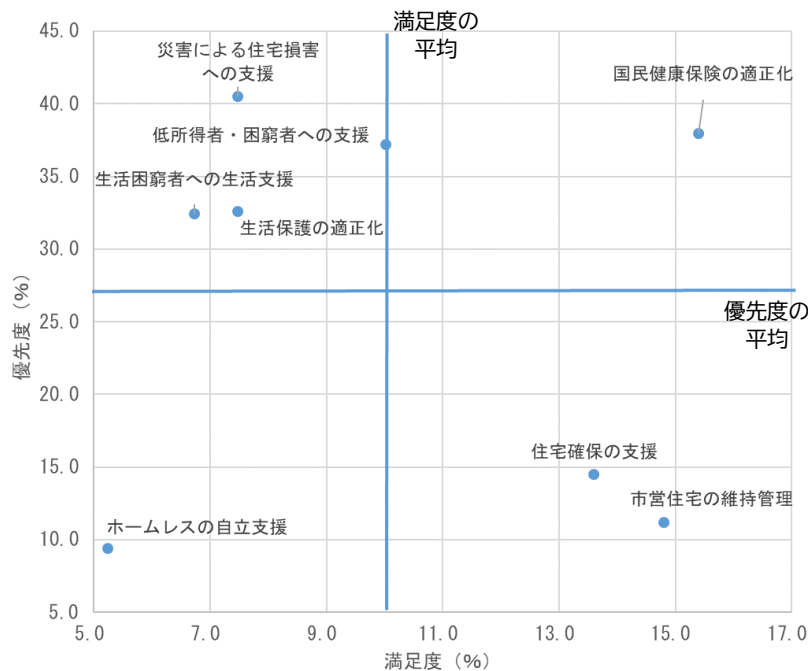
行政において、安心して暮らせる社会保障の充実、住まいの安心・安全への支援などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、社会保障・住まい分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 1.0 ポイント減少し、11.9%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「社会保障(国民年金や国民健康保険、生活保護制度)に不安がないと思う」と回答した割合は約 46 ポイント、「路上生活者等のうち社会復帰した」と回答した割合は 1 ポイント上昇するなどした。一方で「民間賃貸住宅家賃等の助成件数」は 28 件減少した。この結果、4 つの指標のうち 3 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「文化」「教育」「地域経済」を除く 7 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「安心安全」「健康」「子育て」「協働」「ICT」の 5 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】に努める必要がある。また、高齢化の進行により今後も被保険者数の増加が継続する見込みとなっており、取扱件数の増加による窓口サービスの質の低下を防ぎ、適正な後期高齢者医療保険サービスの提供を継続していく必要がある。

生活保護受給者や生活困窮者が増加していることから、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないように支援することなど、生活困窮者への支援が必要になっている。また、老朽化の進む市営住宅は、年々増加する修繕費や高額な借地料などの財政負担が大きいことから、各種計画との整合性を図りながら、長寿命化・集約化に取り組む必要がある。

被保険者の高齢化や医療の高度化により、1人当たりの医療費は年々増加している。国民健康保険は無職者・非正規雇用労働者などの低所得者の加入が多いことと年齢構成が高いことなど構造的な問題を抱えており、厳しい財政状況に置かれている。後期高齢者医療制度は、団塊の世代が75歳以上になる令和7年には、更なる医療費の増加が見込まれており、医療費の抑制

07 スポーツ



(1) 施策をとりまく環境の変化

東京でのオリンピック・パラリンピック開催決定、
健康への意識の高まり、パラスポーツへの注目、
ラグビーワールドカップの日本開催、
外出自粛によるスポーツへの取り組みの変化 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】

8 億 5,522 万 4,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○スポーツ環境の充実

(スポーツ施設整備・改修事業 [H23～H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成 23 年度)	(令和 2 年度)	
1 趣味としてスポーツを行なっている市民の割合	37.4%	30.8%	未達成
2 競技としてスポーツを行なっている市民の割合	5.2%	7.2%	達成
3 公共スポーツ施設の数	85 箇所	93 箇所	達成
4 市川市公認スポーツの指導者の数	166 人	348 人	達成
5 総合型地域のスポーツクラブ数	2 団体	3 団体	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

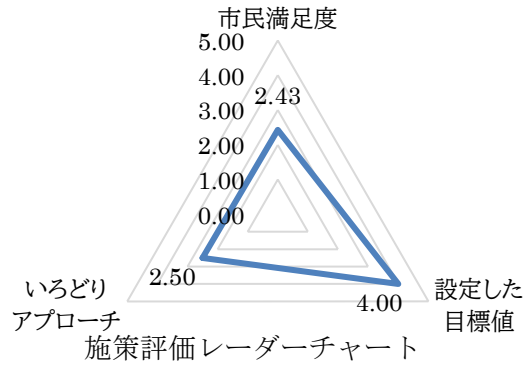
環 境	体育館やアリーナの照明及び野球場スコアボードのLED化
安 全 安 心	子どもがスポーツする際に指導員を派遣
ユニバーサルデザイン	スポーツ施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化
健 康	健康スポーツ教室
文 化	ウォーキング大会等のコースに市の歴史的、文化的施設をめぐるものを入れる
子 育 て	ファミリーデイキャンプの実施
教 育	各種スポーツ教室
協 働	統合型地域スポーツクラブ
地 域 経 済	スポーツイベントの開催
I C T	スポーツ施設予約システム、トレパス iDX の導入

(5) 施策の評価と総括

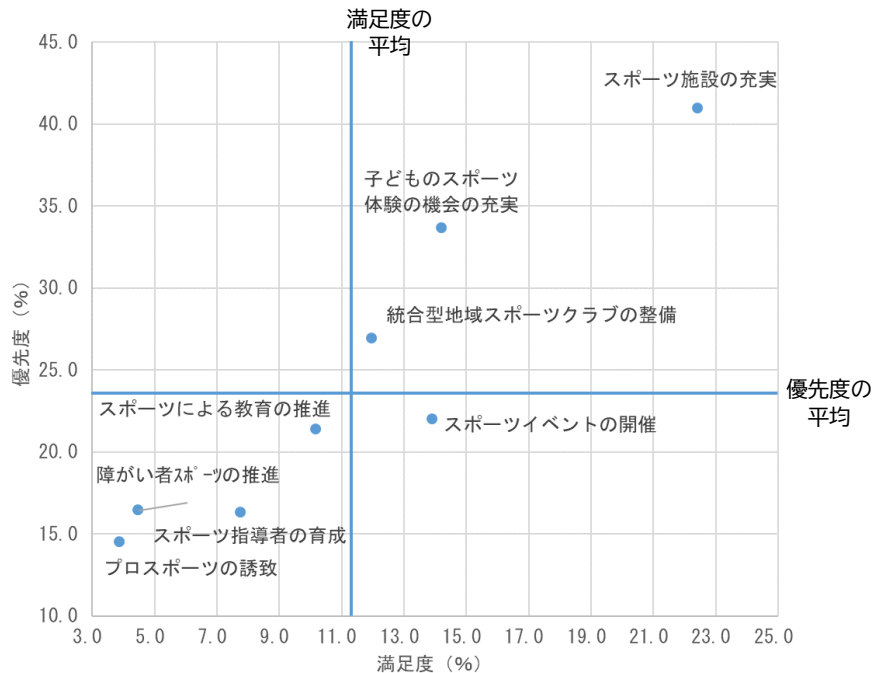
行政において、スポーツ環境の充実などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、スポーツ分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 0.4 ポイント減少し、13.9%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「競技としてスポーツを行なっている」と回答した割合は2ポイント上昇、「公共スポーツ施設の数」は8箇所増加するなどした。一方、「趣味としてスポーツを行っている」と回答した割合は約7ポイント減少した。この結果、5つの指標のうち4つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時はすべての視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様のすべての視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

生活習慣病予防や健康寿命延伸、コミュニティ活性化など、スポーツを実施することによる効果が改めて注目されている。誰もがスポーツを楽しむためには、自発的・継続的にスポーツを実践できる環境と、共生社会の実現に向けて障がい者・高齢者など多様な人々がスポーツに参加できる環境の整備が必要となる。利用者のニーズが多様化するなかでは、インターネットを活用した施設利用受付や施設のバリアフリー化などにより、利用者の利便性を高める取り組みも必要となっている。

障がい者スポーツの推進では、満足度・優先度が相対的に低くなっているが、多様な人々が参加できるよう、パラスポーツ（障がい者スポーツ）教室を実施するなど、健常者と共にスポーツを楽しむことができる機会を充実させることが重要である。また、多種多様なイベント開催や参加者の増加を見据え、スポーツ指導者の育成にも引き続き取り組む必要がある。

08 子どもの教育



(1) 施策をとりまく環境の変化

子どもの相対的貧困率の上昇、不登校やいじめ問題、
STEAM 教育やアクティブラーニングなどの新しい教育、
道徳の教科化、プログラミング教育の導入、
市内全校にコミュニティスクールを導入、
外国語教育の推進、GIGA スクール構想 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた
事業費の合計】
172 億 667 万円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
○子どもの育成(子どもの姿)
(学校版環境 ISO 認定事業 [H23～H25]、
学校給食費負担軽減事業 [H23～H25])
○教育環境の整備・充実(市川の教育の姿)
(小学校・中学校耐震改修事業 [H23～H25]、
私立幼稚園等補助金 [H23～H25]、
少人数学習等担当補助教員事業 [H23～H25]、
放課後保育クラブ運営事業 [H23～H25、H29～R1])
○家庭・学校・地域の連携(家庭・学校・地域の姿)
(コミュニティクラブ事業 [H23～H28])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 学校教育が充実していると思う市民の割合	19.3%	28.8%	達成
2 友だちや動植物を大切にしている気持ちをもっている児童生徒の割合	95%	96%	達成
3 学習意欲の高い児童生徒の割合	70%	70%	未達成
4 運動が好きな児童生徒の割合	75%	69%	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

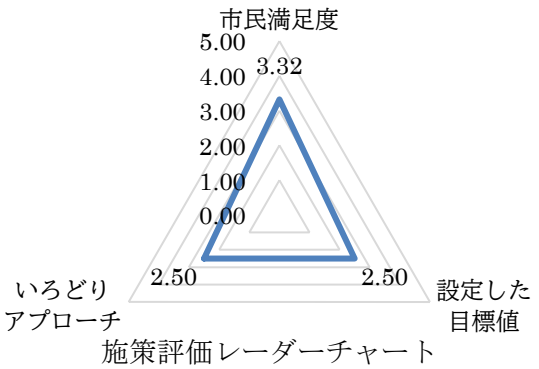
環 境	学校版環境 ISO 認定事業
安 全 安 心	ライフカウンセラーの配置、少年相談の実施
ユニバーサルデザイン	学校トイレ改修の実施(車椅子対応トイレの設置など)
健 康	ヘルシースクール事業の推進
文 化	歴史教育の実施
子 育 て	家庭教育学級、幼稚園の子育て相談窓口
教 育	子どもの教育に関する取り組み全般
協 働	コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業
地 域 経 済	
I C T	ICT 教育環境整備の推進

(5) 施策の評価と総括

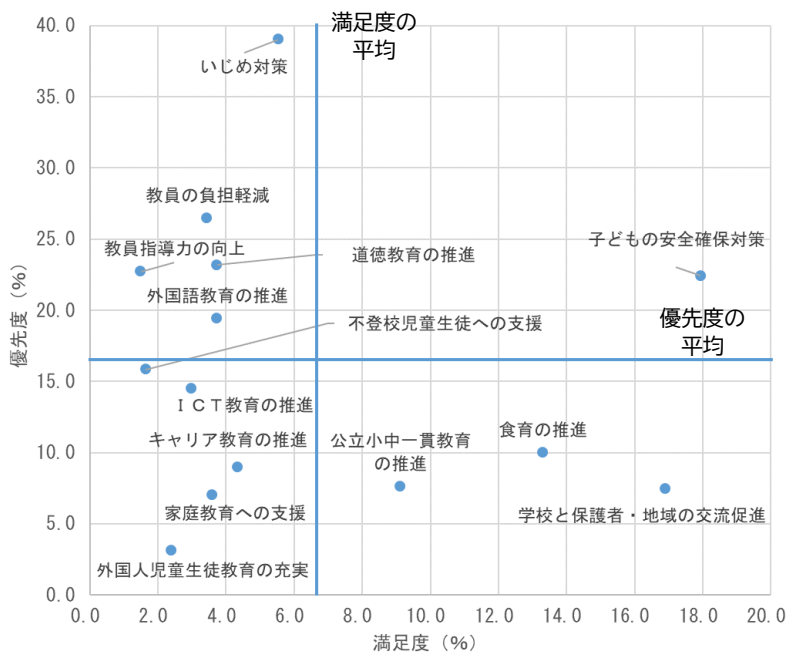
行政において、子どもの育成、教育環境の整備・充実などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、子どもの教育分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 6.1 ポイント上昇し、24.6%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「学校教育が充実していると思う」と回答した割合は約 10 ポイント、「友だちや動植物を大切にする気持ちをもっている」と回答した割合は 1 ポイント上昇した。一方で「運動が好きな児童生徒」は約 6 ポイント低下するなどした。この結果、4 つの指標のうち 2 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「地域経済」を除く 9 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の 9 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

技術革新・グローバル化が加速する中、子どもの教育についても、主体的な判断に基づき課題を発見・解決する能力や、多様な価値観の人々と協働する力の重要性が増している。そのため、教員指導力の向上や道徳教育の推進、外国語教育の推進などを優先的に実施する必要がある。

また、不登校やいじめ、発達等の障害をもった児童生徒が社会的孤立状態に陥らないよう、個人の特性に応じたきめ細やかな指導が求められており、インクルーシブ教育に基づく学習環境

の整備などが全国的に進められている。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、小・中学校でもタブレット教材が普及しており、遠隔教育を始め ICT を基盤とした環境整備など、情報通信技術を活用したより効果的・効率的な教育の推進に引き続き取り組む必要がある。また、子どもの安全確保対策については満足度・優先度が相対的に高くなっているが、地域の見守りが犯罪の抑止につながるなど、地域ぐるみで連携・協力が必要となることから、学校と保護者・地域の交流促進などを通して、地域一体で更なる推進に取り組む必要がある。

09 生涯学習



(1) 施策をとりまく環境の変化

人生 100 年時代到来によるリカレント教育への注目、
生涯学習施設の多様化、電子資料の普及、
オンライン講座の増加 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

9,932 万 7,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○生涯を通して学び続けられる学習環境の実現

(公民館主催講座活動事業 [H23～R1]、

蔵書管理効率化事業 [H24～H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	12.9%	14.6%	達成
2 得た知識や経験を地域で活かしている市民の割合	8.0%	7.7%	未達成
3 公民館の利用者数	1,250,227 人	934,574 人	未達成
4 図書館の貸出者数	1,015,868 人	763,447 人	未達成
5 考古・歴史博物館の来館者数	46,648 人	50,351 人	達成
6 自然博物館の来館者数	90,113 人	120,975 人	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

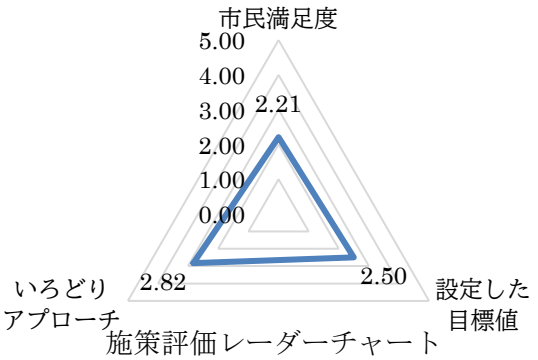
環 境	図書館でのリサイクルブック市の開催、公民館での環境、エコライフ等の講座開催
安 全 安 心	公民館での地域防災講座開催
ユニバーサルデザイン	障がい者向け資料(点字本など)の整備、公民館エレベーター改修工事の実施
健 康	公民館でのスポーツ、軽体操、健康づくり関連講座開催
文 化	埋蔵文化財の保存・活用、遺跡の発掘調査、公民館文化祭の開催
子 育 て	公民館での幼児親子リズム体操、歌唱、図書館での読み聞かせ会の開催
教 育	生涯学習に関する取り組み全般
協 働	いちかわ市民アカデミー講座の開催
地 域 経 済	
I C T	図書館の蔵書管理の IC 化、公民館でのパソコン・スマートフォン講座開催

(5) 施策の評価と総括

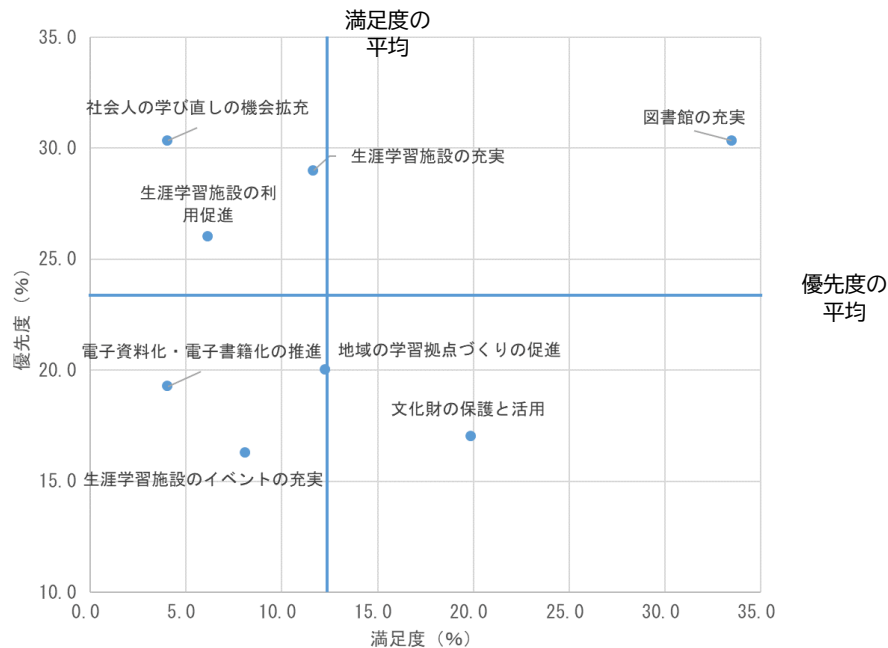
行政において、生涯を通して学び続けられる学習環境の実現などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、生涯学習分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて1.3ポイント減少し、9.8%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「生涯学習活動に取り組んでいる」と回答した割合は約2ポイント上昇、「自然博物館の来館者数」は30,862人増加するなどした。一方で「図書館の貸出者」は252,421人、「公民館の利用者数」は315,653人減少するなどした。この結果、6つの指標のうち3つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「安全安心」「地域経済」を除く8つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「地域経済」を除く9つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

社会状況が複雑・多様化し、人生100年時代と言われる昨今では、リカレント教育の重要性や、自己実現のための主体的な学びによる生涯学習のニーズが高まっている。また、電子書籍の普及、オンライン学習やAIなどのテクノロジーを活用した学習など、学習環境の多様化が進んでいる。さらには、自力でのオンライン学習が難しい人向けに高齢者を対象とした情報教育の推進が求められている。

学習機会参加へのハードルが高い、学習場所が少ないなどの課題に対応するため、社会人の学び直しの機会拡充や生涯学習施設の充実に優先的に取り組み、多様な参加方法を提供していく必要がある。また、生涯学習に関する情報について、より幅広い世代に周知するため、情報通信技術等を活用した周知など積極的な情報発信が必要である。

10 雇用・労働



(1) 施策をとりまく環境の変化

生活保護受給者数の増加、ワーキングプアの増加、
非正規雇用の増加、ワークライフバランスへの注目、
働き方改革、テレワークの推進、障がい者雇用の促進、
就職氷河期世代への支援 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

1 億 5,635 万 9,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○就労の支援

(若年者等就労支援事業 [H23～H25、H29～R1])

○就労機会の充実 (雇用促進事業 [H26～H28])

○労働環境の向上 (勤労者労働相談事業 [H23～H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値 (代表的な指標)

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 市内で働きやすいと思う市民の割合	9.7%	18.5%	達成
2 有効求人倍率(市川公共職業安定所管内)	0.51 倍	1.22 倍	達成
3 ジョブ・サポートいちかわにおける就職相談件数	101 人	61 人	達成
4 雇用促進奨励金の交付人数	128 人	34 人	達成
5 勤労福祉センターの利用者数	延 187,718 人	延 174,820 人	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

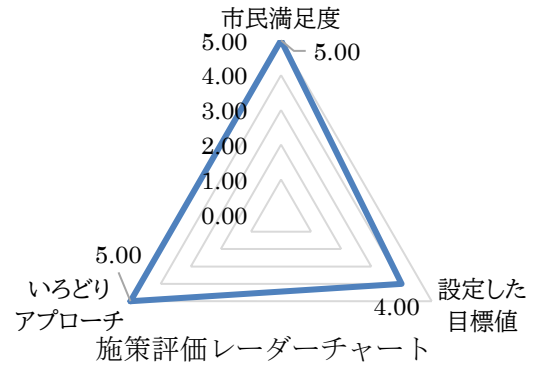
環 境	
安 全 安 心	労働なんでも相談の実施
ユニバーサルデザイン	
健 康	
文 化	
子 育 て	母子家庭の母等を雇用した企業に対し雇用促進奨励金を交付
教 育	
協 働	シルバー人材センターへの支援 (高齢者の就業機会の確保)
地 域 経 済	雇用・労働に関する取り組み全般
I C T	

(5) 施策の評価と総括

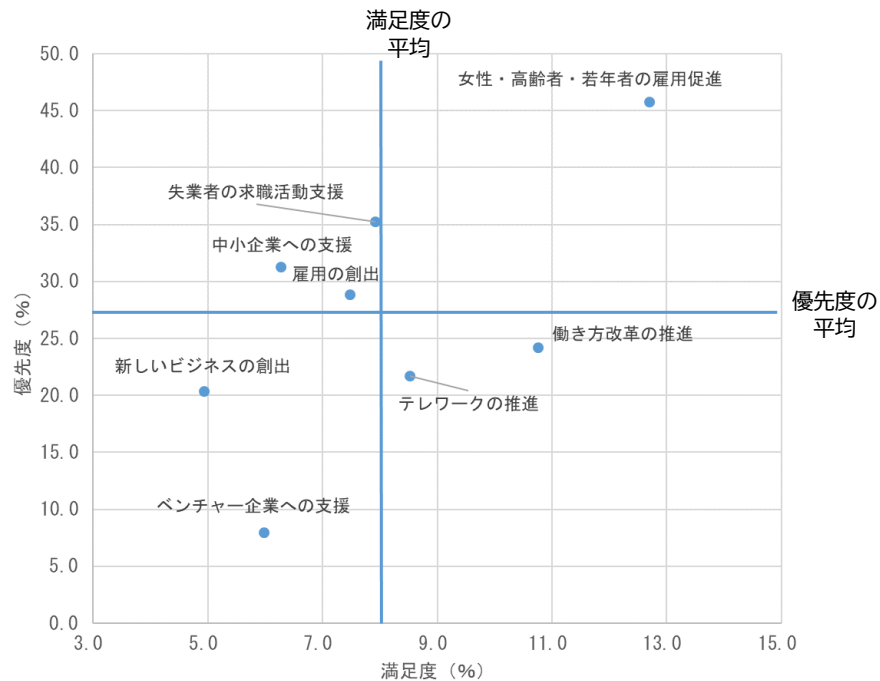
行政において、就労の支援、就労機会の充実などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、雇用・労働分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 5.7 ポイント上昇し、10.4%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「市内で働きやすいと思う」と回答した割合は約 9 ポイント上昇、「有効求人倍率（市川公共職業安定所管内）」は増加するなどした。一方で「勤労福祉センターの利用者数」は延 12,898 人減少した。この結果、5 つの指標のうち 4 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「安全安心」「地域経済」の 2 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「安全安心」「子育て」「協働」「地域経済」の 4 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

女性や若者、高齢者、障がい者、外国人などの活躍が進み、人材の多様性が高まっている。また、平成 31 年 4 月には、働き方改革を推進することを目的とした働き方改革関連法が施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請により、民間事業者などのテレワークの動きが加速するとともに、急激な売上の減少や休業など厳しい経営状況に直面した中小企業への支援の動きが活発化している。

これらの社会情勢を踏まえ、引き続き多様な働き方が選択できるよう事業者に働きかけるなど、市内においても働き方改革の推進が必要となる。新しいビジネスの創出についても、地域の発展に必要不可欠であることから、引き続き取り組んでいく必要がある。

11 消費生活



(1) 施策をとりまく環境の変化

振り込め詐欺をはじめ災害に便乗した詐欺やネット
関連トラブルなど、
複雑かつ巧妙な手口による特殊詐欺の増加 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

9,932 万円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○消費者被害の救済

(消費生活センター相談及び啓発事業 [H23~H28])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初 (平成 23 年度)	実績 (令和 2 年度)	達成 状況
1 安全で安心した消費生活を送っていると感じている 市民の割合	43.0%	45.8%	達成
2 消費生活に関する相談件数	延 3,359 件	延 3,506 件	未達成
3 消費者生活講座の受講者数	延 221 人	延 117 人	未達成
4 出前消費者講座の受講者数	延 615 人	延 382 人	未達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

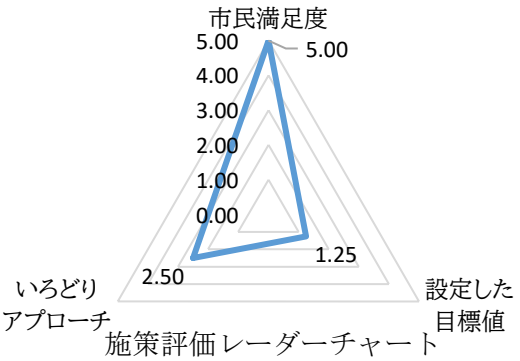
環 境	
安 全 安 心	一般小売業者の立入検査、消費生活相談・多重債務専門の法律相談等の実施
ユニバーサルデザイン	
健 康	
文 化	
子 育 て	
教 育	消費生活講座の開催
協 働	市民団体による消費者の保護を図る活動
地 域 経 済	
I C T	

(5) 施策の評価と総括

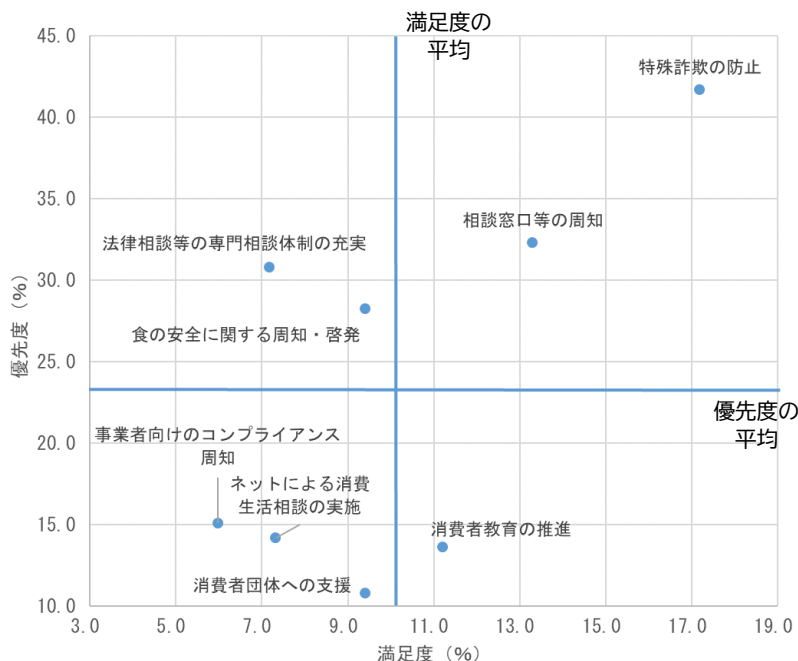
行政において、消費者被害の救済などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、消費生活分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 17.7 ポイント上昇し、25.8%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「安全で安心した消費生活を送っていると感じている」と回答した割合が約 3 ポイント上昇した。一方で「消費生活に関する相談件数」は 147 件増加、「消費者生活講座の受講者数」が 104 人減少するなどした。この結果、4 つの指標のうち 1 つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「安心安全」「教育」「協働」の 3 つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の 3 つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、人々のライフスタイルやニーズはますます多様化しており、個人が抱えるトラブルの解決に専門的な知識が求められる場面が多くなっている。また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、インターネットを介した購買も奨励されるなど、人々の消費行動様式は激変している。人々の生活が便利になる一方、高齢者が悪質商法の被害に遭う事件も頻発している。

民法の改正により、令和 4 年 4 月から、成人年齢が現行の 20 歳から 18 歳に引き下げられることに伴い、これまでは未成年者として、親権者等の法定代理人の同意を得ずに締結した契約を取り消すことが取消権で保護されていた 18 歳、19 歳の若者が、保護の対象から外れることになるため、消費者被害の拡大防止に向けた対策が求められる。

このような社会情勢においては、消費生活における相談窓口等の周知を強化するため、関係部署間の連携や情報共有を徹底するとともに、被害の未然防止を目的としたきめ細かい情報提供と被害回復のための的確な対応が求められる。また、広報紙等を活用して消費者トラブルの事例を情報提供し、被害の未然防止を図るとともに、契約形態・販売方法が多様化する中、過剰な広告等に惑わされることなく、自ら考え判断できる消費者を増やすため、各種講座の開催など消費者教育を推進することが必要である。

12 人権・男女共同参画



(1) 施策をとりまく環境の変化

女性管理職の割合増加、男性の育児参加、
DV 件数の増加、LGBTQ を含む性的マイノリティ、
人種差別、多様性社会の推進 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

1 億 1,327 万 4,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○人権尊重社会の実現（市川市 DV 対策事業 [H23～R1]）

○男女共同参画社会の実現

（男女共同参画センター講座事業 [H23～H28]）

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初	実績	達成 状況
	（平成 23 年度）	（令和 2 年度）	
1 男女の地位は平等であると思う市民の割合	15.0%	24.8%	達成
2 人権侵害はないと思う市民の割合	24.9%	23.2%	未達成
3 審議会等委員に女性が占める割合	24.3%	29.8%	達成
4 地域行事等への男性の参加割合	30.0%	42.9%	達成
5 人権教室・人権講演会を受講した児童・生徒数	児童 5,439 人 生徒 640 名	児童 5,260 人 生徒 3,099 名	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

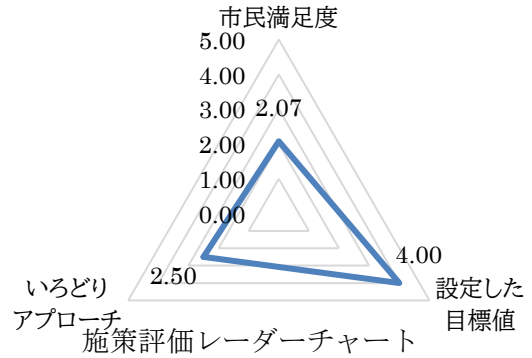
環 境	
安 全 安 心	配偶者暴力相談支援センターの設置
ユニバーサルデザイン	
健 康	
文 化	
子 育 て	男女共同参画センター子どもルーム
教 育	人権に関する講座や講演会等の実施
協 働	
地 域 経 済	
I C T	

(5) 施策の評価と総括

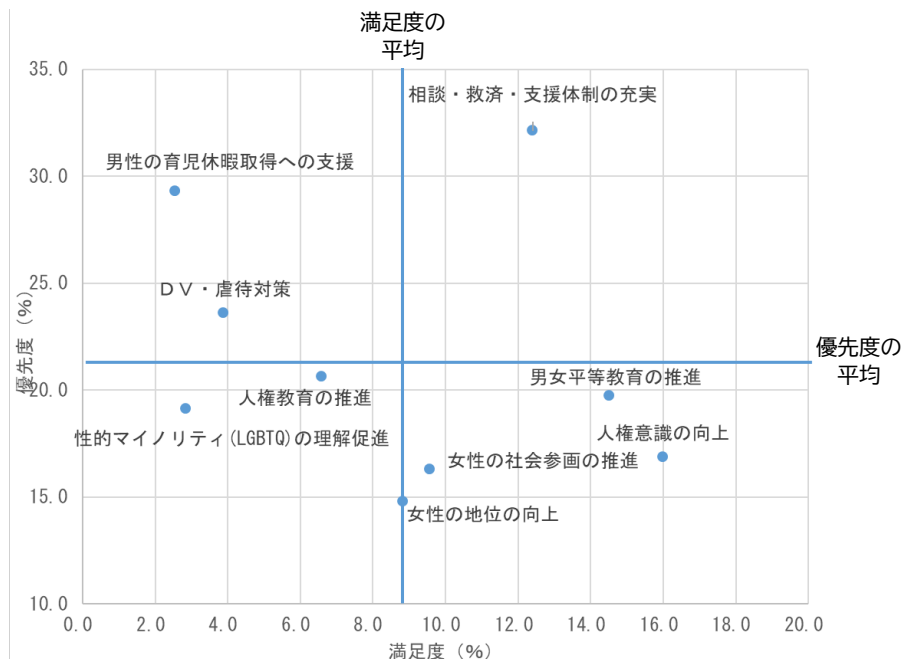
行政において、人権尊重社会の実現、男女共同参画社会の実現などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、人権・男女共同参画分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて2.9ポイント減少し、14.2%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「男女の地位は平等であると思う」と回答した割合は約10ポイント、「地域行事等への男性の参加」と回答した割合は約12.9ポイント上昇するなどした。一方で「人権侵害はないと思う」と回答した割合は約2ポイント減少した。この結果、5つの指標のうち4つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「安心安全」「子育て」「教育」の3つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の3つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

社会状況が複雑化・多様化するとともに、誰もが相互に尊重し共に生きる「心のバリアフリー」の実現に向けた動きが加速している。性別や個性の違いを認め、お互いを支え合うために、学校・職場・地域など様々な場所で自分らしく暮らせる場所づくりが求められている。

また、社会生活や家庭などにおける人権問題は依然として発生しており、市民一人ひとりの人権意識の高揚に向け、人権教育の推進に優先的に取り組む必要がある。

職場等では、ハラスメント、DVや虐待などに加えて、LGBTQ等の性的マイノリティに対する差別など、性別や個性によるさまざまな問題が存在している。こうした問題の解決に向けて、相談体制の充実や被害者の保護・支援などの取り組みや就労環境の整備、意識啓発活動を進める必要がある。また、女性の地位向上については、男女の能力や役割に対する固定的な考え方を取り除き、女性も男性も性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮することのできる社会づくりを推進していく必要がある。

13 平和



(1) 施策をとりまく環境の変化

憲法改正を取り巻く議論、世界各地における紛争 など

(2) 主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

4 億 81 万 5,000 円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○平和意識の高揚

(平和啓発事業 [H23~H28])

○国際平和のための活動の促進と支援

(姉妹都市等交流事業 [H23~H25])

(3) 設定した目標値に対する現状の数値（代表的な指標）

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成 23 年度)	(令和 2 年度)	
1 世界平和に関心がある市民の割合	84.1%	76.3%	未達成
2 国際交流に関心がある市民の割合	70.2%	56.3%	未達成
3 市民より寄せられる折り鶴、短冊の数	18 万羽	19 万羽	達成
4 平和ビデオやパネルの貸出し申請件数	4 件	3 件	未達成
5 平和事業への参加者数	2,493 人	4,034 人	達成
6 平和事業の実施回数	6 回	8 回	達成

(4) いちかわ いろいろアプローチの 10 の視点に基づく取り組み事例

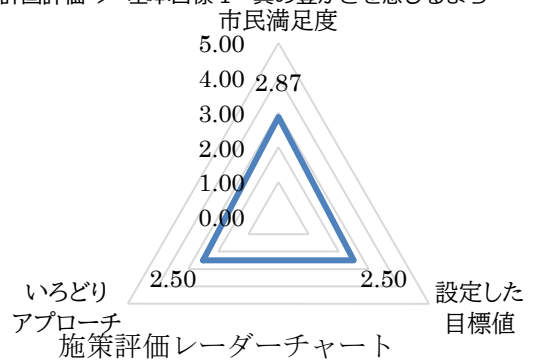
環 境	
安 全 安 心	核兵器廃絶平和都市宣言の遵守
ユニバーサルデザイン	
健 康	
文 化	異文化交流事業の実施
子 育 て	
教 育	中学生の長崎派遣、姉妹友好都市等との教育交流、平和ビデオやパネルの貸出し
協 働	国際交流協会との協働による事業展開
地 域 経 済	
I C T	インターネットを活用した友好都市・楽山市への義援金受付

(5) 施策の評価と総括

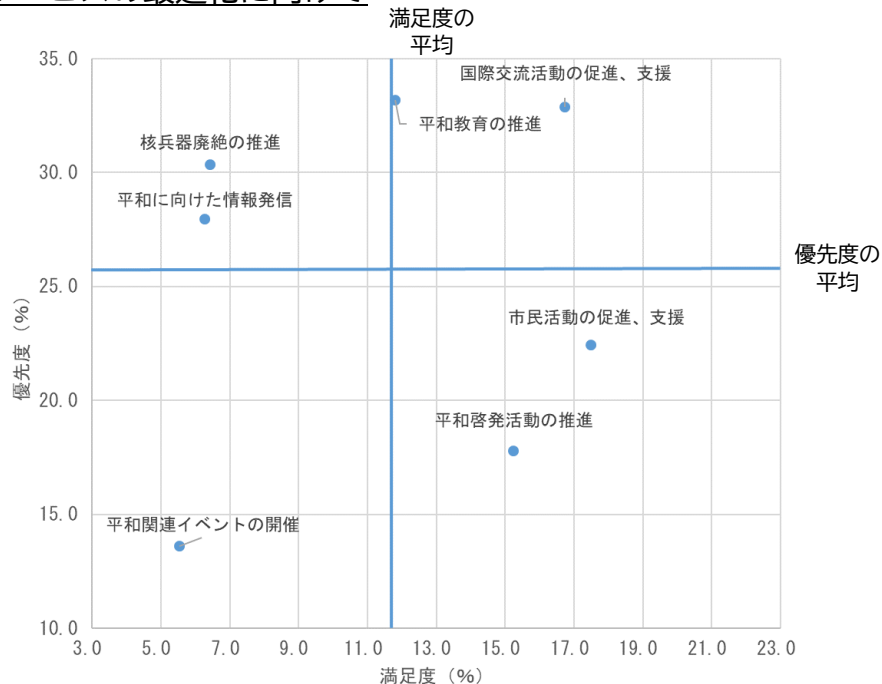
行政において、平和意識の高揚、国際平和のための活動の促進と支援などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P16）では、平和分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて2.7ポイント上昇し、21.0%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「平和事業への参加者数」は1,541人、「市民より寄せられる折り鶴、短冊の数」は1万羽増加するなどした。一方で「世界平和に関心がある」と回答した割合は約8ポイント、「国際交流に関心がある」と回答した割合は約14ポイント低下するなどした。この結果、6つの指標のうち3つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろどりアプローチでは、計画策定時は「安心安全」「文化」「教育」「協働」「ICT」の5つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の5つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



(6) 行政サービスの最適化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

日本是世界唯一の被ばく国として、戦争の恐怖や被爆者の体験を世界に訴えてきた。しかし、核兵器の軍備拡張は依然やまず、核の脅威が人々を脅かしている。本市では、いかなる国のいかなる核兵器に対してもその廃絶と軍縮を訴え、恒久平和確立のために「核兵器廃絶平和都市」を宣言している。今なお世界各地でテロや紛争が勃発する中、平和の尊さを理解し、次世代の子どもたちに伝えていくことは重要である。さらに、グローバル化が加速する中、国際的な交流を深め、相互に情報交換しながら理解し合うことが求められている。

このような社会情勢を踏まえ、本市においても外国人住民が増加していることから、異なる文化を理解する機会の充実が必要となる。国際交流の活動促進、支援や市民活動の促進といった支援の取り組みは、更なる満足度の向上を図りながら推進していく必要がある。また、平和に向けた情報発信については、戦争を知らない世代が大多数を占める現代においても継続し、市民の平和への貢献・理解を深める必要がある。

